

問 交流館建設は 住民が望んでいるか

答 理解されていると解釈している

- 問** 事業を中断し、工事が4億円追加となることを村民に説明すべきだが、いつ実施するのか。
- 答** 財政面も含め早くと考えている。
- 問** 立案段階で住民へ説明がないまま、造成費約4千万円は議会の承認を得たとして、予定地の樹木伐採を強行。これは、自治基本条例第18条の村民への説明責任という主旨に反していないか。
- 答** 基本構想段階から議会説明や広報周知等をしている。



みすずの会
せいみや としこ 議員
清宮 寿子



東海村自治基本条例
(平成24年10月1日施行)
条例の概要をまとめたパンフレット表紙

- 問** 同条例第24条では、の事前公表と村民意見の公募を求めている。意見を積極的に求めたか。
- 答** パブコメ実施は定かではないが、住民代表である議会に説明した。
- 問** 同条例にある村民意見の尊重と結果の公表について、住民有志が提出した2,175名の署名をどう尊重し対応したか公表すべき。また、無用に予定地の樹木を伐採した事は、「村民主体のまちづくり」に大きく反していないか。
- 答** 多くの署名があったことは事実であり、事業を継続しつつ、住民の疑問点について説明していく。

問 活力あふれるまちづくりは

答 第6次総合計画に考えを反映する

- 問** 今後、持続可能で活力と魅力あるまちづくりにどう取り組むか。
- 答** 村では、取り組みの一つとして、今後もアイダホフォールズ市との姉妹都市交流を深めるとともに、多文化共生の観点から幅広い分野で国際交流活動を支援し、村民主体の魅力あるまちづくりを進める。
- 問** これまでの事業を今後も持続可能とするため、東海村第6次総合計画にSDGsの考えを導入できないか。
- 答** SDGs（持続可能な開発目標）は2015



公明党
うえき しんじゅ 議員
植木 伸寿



アイダホフォールズ市庁舎にて
本村との姉妹都市交流は今年で37年におよぶ

- 年9月に「国連持続可能な開発サミット」で採択された2030年までの国際社会全体の目標であり、「誰一人取り残さない」社会の実現に向けた、経済・社会・環境をめぐる総合的な取り組みである。村の目指す将来像とその理念は共通するものがあるため、第6次総合計画策定の参考とする。
- 問** SDGsのロゴマークの活用については。
- 答** 全国の自治体でも公式HPなどのロゴマーク使用が増えている。第6次総合計画の策定にも効果を検証し検討する。